

平成29年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B97	全身性障害者介助人派遣事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	全身性障害者介助人派遣事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			挑戦項目				
						分野施策	030730 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要 重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 1 全身性障害者介助人派遣事業費 11,712千円 2 法施行円滑化事務等支援事業費 9,599千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全身性障害者介助人派遣事業 11,712千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 イ 法施行円滑化事務等支援事業 9,599千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため、事業者等管理システムの必要な改修を行うとともに、全事業所・施設を対象とした合同会議を開催する。 (2) 事業計画 実施市町村数・利用人数 平成24年度事業実施 9市・107人 平成25年度事業実施 9市・102人 平成26年度事業実施 8市・100人 平成27年度事業実施 8市・65人 平成28年度事業実施 8市・82人(見込) 平成29年度事業実施 8市・78人(予定)						
2 事業主体及び負担区分 1 事業主体：市町村 負担割合：(県1/2) 市町村1/2 2 事業主体：県 負担割合：県10/10				(3) 事業効果 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることを目的とする。						
3 地方財政措置の状況 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援等諸費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 950千円 (0.1人)										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	21,311	国庫支出金						21,311	5,115	
前年額	16,196	703						15,493		